

## チリ経済情勢報告(2019年3月)

<概要> 景気は、このところ弱い動きとなっている。

- 消費は、弱い動きがみられる。
- 生産は、工業はおおむね横ばい、鉱業は減少。企業マインドは楽観的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は緩やかに減少、為替は一時的にドル高、株価はおおむね横ばい。

先行きについては、各種政策、世界経済の動向、米中貿易摩擦等による銅価格及び為替の動向が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP成長率(2018年Q4)

2018年第4四半期(10~12月期)の実質GDP成長率は前年同期比3.6%と、第3四半期(2.6%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は1.3%となった。

これにより、2018年の実質GDP成長率は前年比4.0%となった(2017年同1.3%)。

##### ①需要項目別の動向

内需は、前年同期比4.5%(前期同4.4%)となった(寄与度4.3%)。消費は前年同期比3.1%(前期同3.7%)となった。内訳は、民間消費が同3.6%(前期同4.1%)、政府消費は同1.3%(前期同1.9%)であった。総固定資本形成は前年同期比5.6%(前期同4.9%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同12.1%(前期同8.4%)、建設・住宅投資が同2.1%(前期同3.0%)であった。

外需の寄与度は、▲0.7%(前期同▲1.9%)となった。輸出は、前年同期比3.3%(前期同1.3%)となった。品目別では、銅が前年同期比▲0.4%(前期同0.6%)と減少し、鉱業品全体も同▲3.5%(前期同11.0%)と減少した一方、財は同3.8%(前期同2.2%)と増加した。輸入は、前年同期比6.6%(前期同8.0%)となった。

##### ②セクター別の動向

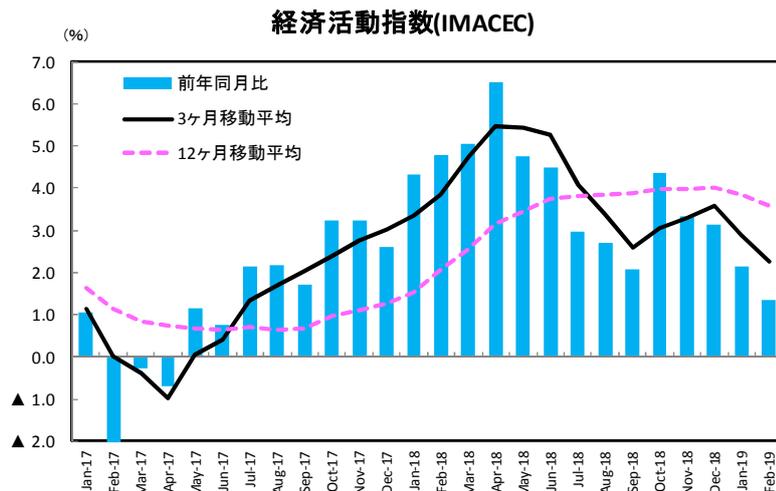
セクター別では、銅が前年同期比1.9%(前期同▲1.7%)と2四半期ぶりにプラスに転じた。その他の鉱業は同▲4.1%(前期同▲4.8%)となり、鉱業全体では、同1.3%(前期同▲1.9%)となった。また製造業は同3.6%(前期同1.0%)、商業が同3.8%(前期同2.9%)と前四半期から増加となった。また、水産業も前年同期比13.9%(前期同3.0%)、農林業が同5.7%(前期同4.0%)と増加幅が改善した。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



**(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 1.4%増－**

2月のIMACECは前年同月比1.4%、(季節調整済前月比は▲0.2%)となった。営業日数は昨年と同数だった。鉱業は前年同月比▲7.8%、鉱業以外の業種は同2.4%と引き続き好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲3.1%、非鉱業部門は0.1%となった。中銀アンケート(4月)による3月の見通しは2.8%(中央値)となっている。



**(3) 消費－弱い動き－**

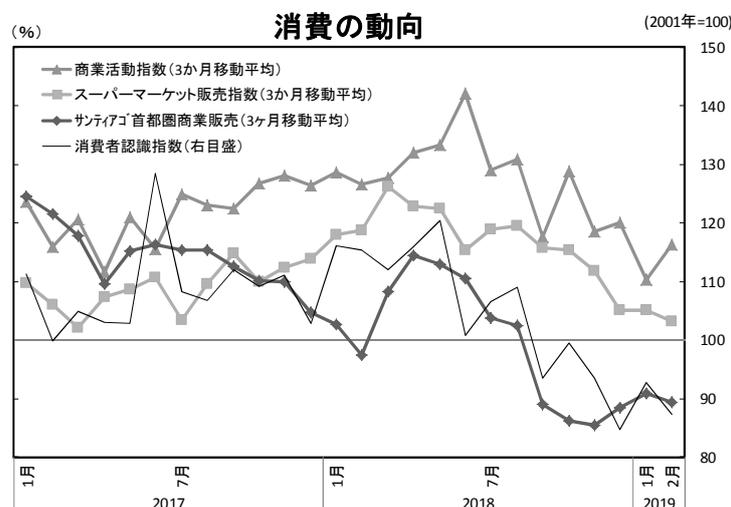
① 2月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比4.8%、同指数の小売業(除く車)は同0.8%となった。

② 2月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比1.1%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、2月は前年同月比▲3.0%となった。

④ 消費者認識指数(CEEN公表)は2月が87.3となった。現状指数は102.1, 将来指数は82.2となった。

⑤ 3月の新車販売台数は30,199台(前年同月比▲9.5%)となった。

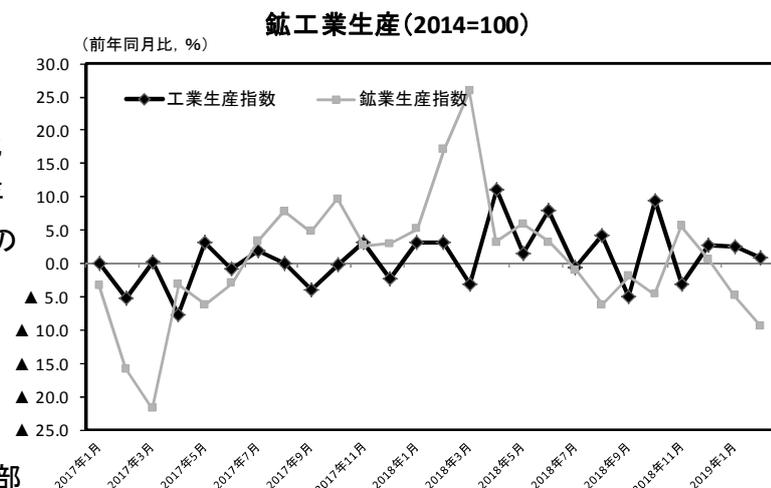


**(4) 鉱工業生産, 電力－工業はおおむね横ばい, 鉱業は減少－**

2月の工業生産指数は、前年同月比0.8%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度0.53%、機械設備を除くその他の金属製品が同0.53%と増加に寄与した一方、革製品が同▲0.25%と減少に寄与した。

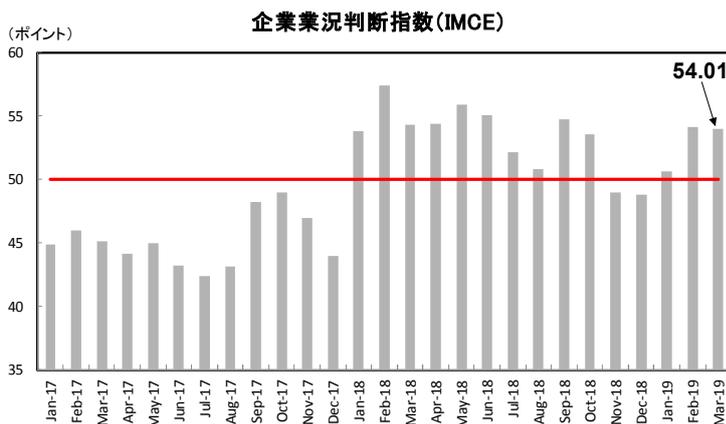
2月の鉱業生産指数は前年同月比▲9.4%、銅生産量は同▲8.6%となった。北部豪雨の影響とみられる。

2月の電力指数は前年同月比▲1.8%となった。



**(5) 企業の業況判断－楽観的－**

3月のIMCE(企業業況判断指数)は54.01ポイントで、前月差▲0.16ポイントとなった。内訳を見ると、商業が55.47(同▲2.62ポイント)、鉱業が63.93(同0.54ポイント)、製造業は47.74(同▲2.26ポイント)、建設業が54.58(同6.72ポイント)となった。



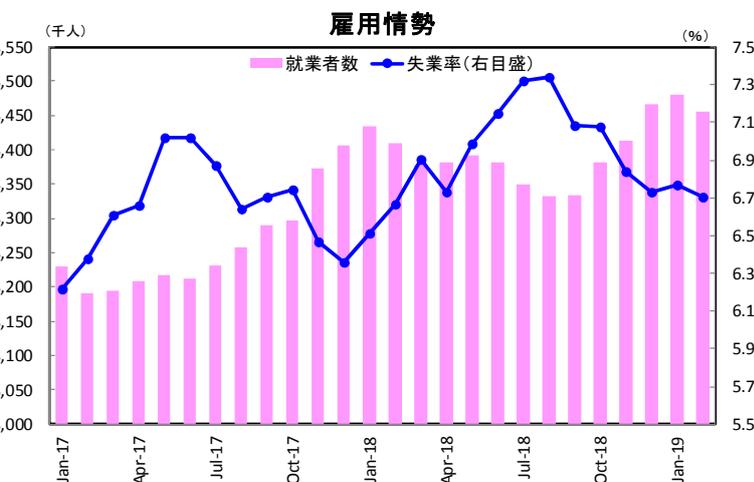
**(6) 不動産－減少している－**

2月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲1.2%(3か月移動平均)と減少に転じた。内訳を見ると、住居が同▲10.4%、非住居は同22.9%と、となった。



**(7) 雇用－失業率は高い水準にある－**

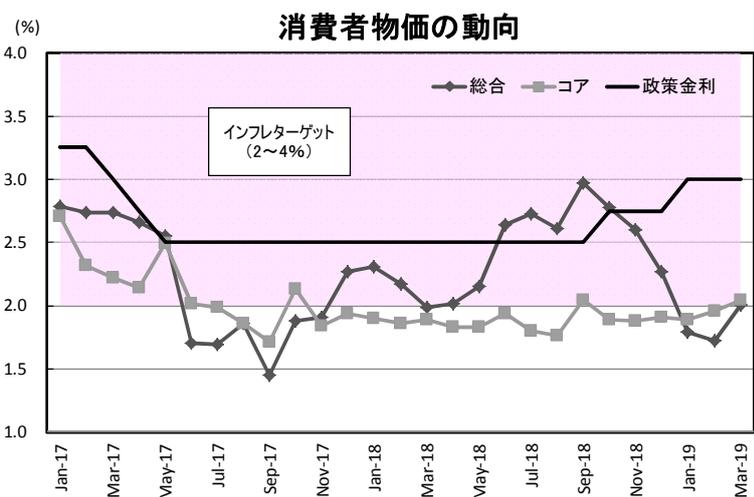
12～2月期の失業率は6.7%(前年同期差0.04%)と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は52,679人増加(前年同期比0.6%)、就業者数は45,407人増加(同0.5%)し、失業者数は7,272人増加(同1.2%)している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同月比寄与度0.47%、教育が同0.41%と増加に寄与する一方、商業が同▲0.34%と減少に寄与している。



2月の賃金は、名目は前年同月比4.3%、実質は同2.1%となった。

**(8) 物価－緩やかに上昇している－**

3月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は2.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(5.1%)、住居・電気・ガス・水道(3.7%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲0.4)、通信(▲4.3%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比



0.4%，前年同月比2.0%であった。

中銀アンケート(4月)によるインフレ期待は1年後：2.8%（前月2.8%），2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

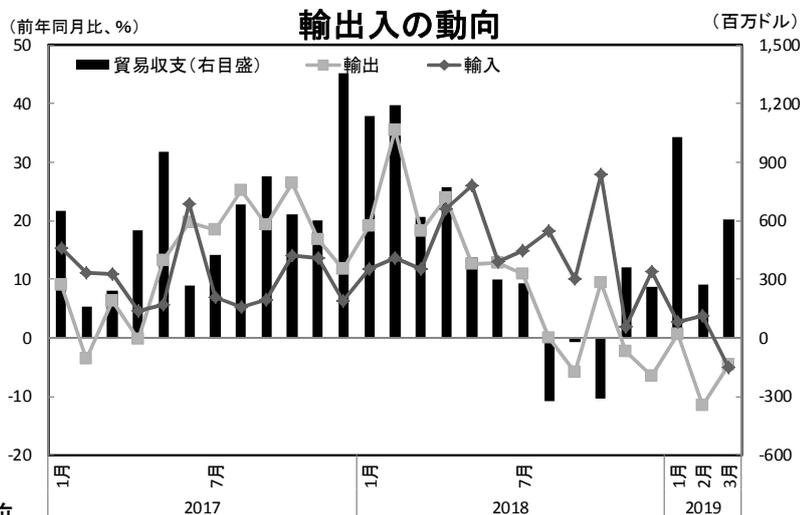
2月の生産者物価（全産業）は，前月比は0.8%，前年同月比は1.4%となった。製造業が上昇（前年同月比3.0%）する一方，電気ガス水道（同▲2.5%）が減少している。

### (9) 貿易－引き続き黒字－

① 3月の輸出額（FOB）は61.9億ドル（前年同月比▲5.1%）となった。内訳を見ると，鉱業品31.6億ドル（同▲7.6%）（全体の51%），農林水産品6.9億ドル（同▲3.0%）（全体の11%），製造業品23.4億ドル（同▲0.8%）（全体の38%）となった。鉱業品のうち銅は29.7億ドル（同▲6.8%）（鉱業品輸出額全体の94%）となった。

② 3月の輸入額（FOB）は55.9億ドル（前年同月比▲4.9%）となった。内訳（CIF）は，消費財17.6億ドル（同▲10.3%），中間財29.4億ドル（同▲1.4%），資本財11.8億ドル（同▲7.7%）となった。

③ 3月の貿易収支（FOB）6.1億ドルの黒字となった。



### (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：2月の貿易額は，輸出額4.5億ドル（前年同月比▲29.5%），輸入額2.1億ドル（同42.4%），貿易総額では6.6億ドル（同▲15.9%）となった。

② 対中貿易（FOB）：2月の貿易額は，輸出額18.2億ドル（前年同月比▲1.8%），輸入額14.8億ドル（同9.2%），貿易総額では33.0億ドル（同2.9%）となった。

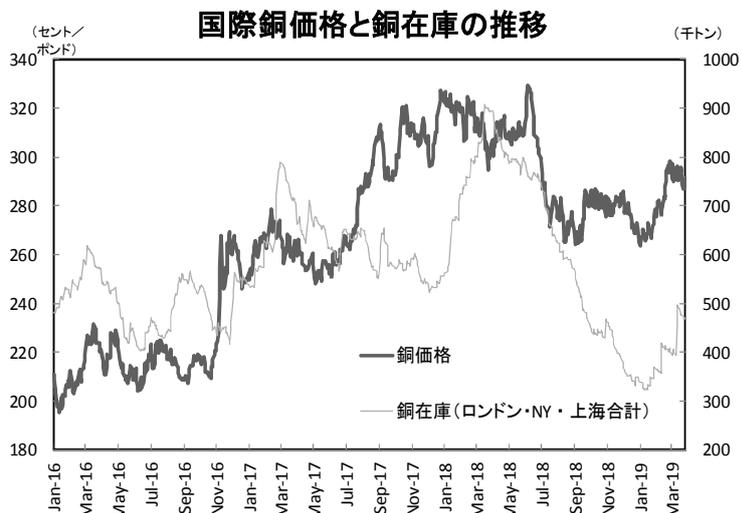
③ 対韓貿易（FOB）：2月の貿易額は，輸出額3.9億ドル（前年同月比5.2%），輸入額1.0億ドル（同▲22.5%），貿易総額では4.9億ドル（同▲2.1%）となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－急騰後，緩やかに減少－

3月の国際銅価格は1ポンド2.98101ドル（1日）で始まった。在庫も大きく変わらず引き続き2.9ドル台で推移。下旬は為替相場と連動する形で価格が上下した。最終的に，月末には2.91705ドル（29日）と前月末比▲1.6%で終了した。

3月の銅在庫は，404,380トン（1日）で



始まり、月末には469,456(29日)と前月末より増加した。

**(2) 為替 — 一時的にドル高に推移 —**

3月の為替は、1ドル651.79ペソ(1日)で始まった。基調としてはペソ高で推移しているとみられるものの世界経済の減速、米金融政策の後退等から一時的に大きくドル買いが行われたため、ドル高に推移し、月末は681.09ペソ(29日)と前月末差31.17ペソのペソ高ドル安で終了した。



**(3) 株価 — おおむね横ばい —**

3月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5274.66ポイント(1日)で始まった。月末には5208.55ポイント(29日)と、前月末比▲1.5%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 税制近代化の中小企業へのメリット:大統領府プレスリリース

「ピ」大統領は、サンティアゴ市インディペンデンシア区の菓子工場を訪問し、政府の税制改革イニシアティブが中小企業に与える利点として、官僚的手続の簡素化及び中小企業に減税をもたらすことで生活を豊かにする点を強調した。同訪問にはライン財相及びバレンテ経済・振興・観光相も同行した。

同イニシアティブには、中小企業15万社を対象に税率を27%から25%に引き下げることを盛り込んでいる。さらに70万社以上の中小企業が新たな恩典を受ける可能性もある。

「ピ」大統領は、これは成長と雇用促進のためのプロジェクトであり、チリがより強く、より早く成長するために必要不可欠のものである、と述べた。税制改革イニシアティブには、企業会計制度の簡素化も検討するとしている。

「ピ」大統領は税制近代化がチリの生活向上に重要である点につき議会に理解を求めるとしつつ、開発と貧困撲滅に向けた飛躍のため緊急を要するプロジェクトであるとの言葉で締めくくった。

#### (2) 病院運営PPPへの中、韓、豪企業の関心表明:報道

前政権では4年間、コンセッション方式が否定されていたが、ピニエラ政権は、コンセッション方式による病院建設を再開している。今年1月初め、18の病院施設の運営権(コンセッション)に関する二次募集が官報に告示された。それに対し、37社が事前資格審査(PQ)の応募書類を購入した。内訳は中国企業4社、韓国企業2社、スペイン企業及びチリ企業各11社、豪州企業1社、フランス企業2社である。この企業にはエクアドルで4つの病院運営をしている中国企業(CAMC Engineering)、豪州投資ファンド(Macquarie)、韓国Hyundai Engineering Constructionも含まれる。

フォンテーン公共事業大臣は、これらの動きを業界の関心の回復の現れと説明する。今回のコンセッション案件には、コキンボ、ラセレナ、コンスティトゥション及び首都圏(ブイン、サンティアゴ北部、国立がん・神経外科センター)のプロジェクトが含まれる。「フォ」大臣は、今回の入札総額は10億ドル超、2021年完工予定であり、プロジェクト全体で26億ドル、3000床に達すると説明した。

最初の入札は本年4月にバルビディア州で3件を公告、2020年第一四半期に開札する予定。さらに本年中にビオビオ州、オイギンス州、首都圏州のブイン区、パイネ区の場合が公告される予定である。セレナとコキンボ、バルビディア、サンティアゴの案件の公告は2020年、国立がん・神経外科センターの公告は2021年の予定である。

#### (3) ビーニャデルマールへの空路アクセスの可能性:報道

格安航空会社(LCC)のスカイ及びジェットマートはビーニャデルマール北方15キロに位置するコンコン海軍飛行場を活用しチリ国内及びアルゼンチンへの空路アクセスに関心を有している旨表明した。

彼らの分析によると同基地への商用便の就航のためには、滑走路とターミナルの整備が必要で、それには335億ペソ(約5千万米ドル)の投資で2024年には完工できるとしている。完工後はコンコンからアルゼンチン北部(メンドーサなど)への就航が可能とみている。さらにLCCによる国内線就航の可能性は、アントファガスタ、サンティアゴ、コンセプションなどの各都市が考えられる。

バルパライソやビーニャデルマールの観光協会は、アルゼンチンのコルドバ、サンファン、メンドーサなどの各都市にはビーニャデルマールへの観光需要としてのニッチ市場がある可能性がある、と期待を示す。さらに中長期的には、サンティアゴ空港を代替できる可能性も議論できるとみている。

同時に、公共事業省コンセッション総局は、サンティアゴとバルパライソを45分で、ビニャデルマルを39分で結ぶ高速鉄道プロジェクトを検討しているが、地元関係者は両者は共存可能との見解を示す。チリ観光協会の関係者は、空路はより長距離の旅客に恩典を与えるべきものになるだろう、と述べている。

#### (4) 直接投資の増加：報道

○対外直接投資における新規プロジェクトは2018年案件数、金額ともに増加した。

○増加の背景として、グリーンフィールド投資と呼ばれるものが盛んであることが一因。

○当該投資は中期的に雇用創出に資するものであり、チリ投資促進庁は、さらなる質の向上に向け、鋭意努力している。

○FDI Intelligenceは、外国企業が直接投資を行う動機は、有利な規制、ビジネス環境、国内市場の成長可能性であり、チリは安定と成長を有した魅力的な市場となっていると分析した。

2018年の海外からの直接投資における新規プロジェクト数は54から88に増加した。案件数では63%の増加、金額ベースでは42.4億ドルから76.3億ドルの増加となった。フィナンシャルタイムズ紙の研究部門である FDI Intelligenceによると、この増加は、グリーンフィールド投資、すなわち親会社が外国での事業をゼロから立ち上げ、新しい施設を開設するというものである。

この投資の特性は、時間がかかることであり、雇用創出につながるものとなっている。実際2018年には、これにより前年の倍となる約14,000人の新規雇用が生まれた。

クリスチャン・ロドリゲス・チリ投資促進庁(InvestChile)長官は、中期的にグリーンフィールド投資を楽観的に見ており、(上述の)統計値は海外からの直接投資が増加した一例であり、外国企業が雇用創出を達成した優良例であるとし、InvestChileの目標は、より多くのより良い投資を引きつけるだけでなく、投資をした国に高い質の仕事を生み出すことでもあり、その中で、各省等と具体的な作業計画を策定している、と述べた。

2018年の当該投資平均額は8,600万米ドルで前年比約10%増加し、平均新規雇用創出人数は158人で前年から38人増加した。FDI Intelligenceによると、2015年1月から2018年12月に投資を行った国際企業のうち、46%が有利な規制及びビジネス環境を、35.2%の企業が国内市場の成長の可能性を投資動機と位置づけた。チリは、直投とGDPが正の関係があることを例示した、その上で、チリは成長と安定を求める外国人投資家に魅力的なイメージを与える、と説明した。

#### (5) 深刻な大気汚染：報道

チリ環境省の報告によると、2017年にチリ国内で3,494人が微粒子状物質(PM2.5)への慢性的発生に関連する心肺疾患で早期死亡した、と結論づけられた。これは国民にとって非常に危険である。この調査は、他の汚染物質による影響などを考慮していないため、過小な数字と考えられる。

クリニカ・ラス・コンデスの呼吸器科医であり、呼吸器センター長のマリア・テレサ・パラダ医師は、大気汚染により、気道の炎症が起き、防御機能が衰弱し、ウィルスの侵入を許してしまう、と説明した。また、大気汚染に関する病気としてはぜんそくやのう疱性線維症といったものが有名だが、心血管疾患にも関連するという。「パ」氏は、汚染度が高いと動脈も炎症を起こすため、冠状動脈疾患による死亡が増える、と説明した。

報告を受け、9万人以上の緊急治療や、数千人規模の入院措置が必要となっており、24億米ドルのコストが必要と試算されている。調査によると、900万人以上が、1立方メートルあたり20マイクログラムの国際基準を超える汚染された空気を吸い込んでいる。地域別にみると、ビオビオ州、ロスラゴス州が最も汚染されており、次いでロスリオス州、マウレ州、サンティアゴ首都圏州となっている。

## (6) APEC・SOM1終了：外務省プレスリリース

2月23日から3月8日の間に開催された、APEC・SOM1会合では、経済への女性の参加促進、国際貿易等について議論が行われた。

期間中はワークショップ、現地視察等、100以上の活動がおこなわれ、「女性と包括的な成長のためのサンティアゴのロードマップ」を策定することへの支持が本会合にて示された。

これはチリが主導し、アジア太平洋地域における女性の経済的統合の促進を目標とする。アンブエロ外務大臣は、APECの専門家や知識人が取り組むがデジタル、包括的かつ責任ある持続可能な成長、女性の経済参加、中小企業の問題といったテーマがチリが直面しているテーマに関連するものだ、と述べた。

マティアス・フランケ・SOM議長は、これらの議題を通してアジア太平洋地域の貿易自由化と多国間貿易システムの推進が目指される、と述べた。

SOM2は5月6日から16日に、バルパライソで開催される。

## (7) 日本の格付機関がチリを評価：報道

アジア最大の格付機関であるJCRは、チリのソブリン債を「AA-」に格付した。

そのニュースは昨晚、ラライン財務大臣から発表され、S&Pによる「A+」、ムーデーズによる「A1」、フィッチによる「A」と比べて高い評価であると「ラ」財務相は述べた。さらに「ラ」財務相は、この格付は他国からチリの財務状況の詳細を見た結果であり、チリへの投資の関心を証明するものであると述べた。

JCRの報告によると、チリは強固な制度的枠組みと慎重なマクロ経済運営を有しており、インフレ目標と財政責任法による慎重な経済運営により経済の安定性と健全性が先進国と近いレベルに達している、と評価されている。他方、銅その他鉱物資源に依存している経済構造を変え、新たな経済成長を実現することも重大なチャレンジである、と警告する。

他の格付機関の格付の改善に向けた取組みについて、「ラ」財務相は、JCRの件は良いニュースであるが、我々は全てのリスク評価の改善に向けた取組みを変えるつもりはない、と述べた。

## (8) バルパライソへの空路アクセスの可能性（追加）：報道

コンコン海軍飛行場の属するバルパライソ州コンコン市の市長は、海軍から要請された空港利用計画の変更について、空港拡張計画が確定するまでは何ら作業を行わない旨述べている。

元々、コンコン飛行場の共同規制計画では、同飛行場は軍事利用に限定されるとしている、それに対し、昨年4月、海軍から商業利用を認める修正計画の要請があり、その後、研究のための技術会合が持たれたが、進展はなく、コンコン市長は、単に土地利用計画を変更するだけでは市は何も得られないため、本イニシアティブの進展を待ちたい、再度、技術会合で進展を確認したい、と述べた。

カルバージョ公共事業省空港課長は、A320型機の運航によるバルパライソ州への新たな航路開拓と他地域との空路による接続がもたらす地域への裨益を目的としたコンコン飛行場の拡張と改善について、民間航空会社と検討している、本イニシアティブは2018年9月に社会開発省に送られ、所要の検討と実行に向けた承認を待っている状態である、と説明する。調査は約18か月かかるとされ、拡張工事の完工は2021年、空港運営事業者の入札は2024年、投資総額は335億ペソと見込まれている。

航空会社は、同飛行場を活用した国内路線及びアルゼンチン（メンドーサ、コルドバ、サンファン）への直通路線の開設に関心を有する。「カ」課長は、課題は手荷物なしの旅客を運ぶLCCのネットワークの開拓であると説明する。フット運輸通信大臣は、同飛行場

はサンティアゴ空港が緊急事態の際に支援の役割を果たす、と説明する。

### (9) 労働改革法案:報道

ピネラ大統領が今次政権における最も重要な改革の一つと位置づける労働改革法案に関し、今般、「ピ」大統領は研修・雇用制度の近代化に関する法案に署名した。法案の署名式には所管のモンケベルグ労働・社会保障大臣も参加した。労働改革は本法案の他2本、2016年時の改革からの改善案を盛り込んだものが含まれる。

「ピ」大統領は、現在の職業訓練システムは機能しておらず、実際に、3億米ドル近くを費やしているにも関わらず、雇用創出及び賃金増加の効果は実質ゼロだ、と述べ、Sence改革のロードマップと行政手続上の13の変更について発表した。同様に、「モ」大臣は、労働のあり方が変化する中、Senceが全ての労働者にとって有用なものとなるよう改革が必要であり、今回の発表した計画は職業訓練に当てられるリソースを効率良く、かつ効果的に使用することを目的とするものであり、その効果は大企業だけでなく中小企業にも裨益するものだ、と指摘した。

今回の法改正のポイントは免税措置の変更である。これにより、企業の労働者への職業訓練に係る費用が年間給与支払額の1%まで税控除対象となる。これまでは職業訓練を実施していなくても税控除ができた。これを是正し、免税措置を正しく運用するためのインセンティブを生み出し、全ての訓練において自己負担義務を設定することで、実際に使用した経費と支出のみを税控除の対象とすることを目指す。

ファン・マヌエル・サンタ・クルスSence局長は、税控除システムの是正を説明しつつ、法案が承認されれば、Senceの監視機能と制裁力が強化され、企業と技術機関の責任が向上する、と述べ、「モ」大臣は、本法案は数日後に議会に送付されるだろう。その他の労働改革法案も今後数日以内に公表される、と話した。

Senceの再編・近代化計画に係る法案の主要なポイントは以下のとおり。

- (1) 免税措置の変更
- (2) 雇用可能性に対する支出
- (3) 雇用適正に対する訓練内容選択
- (4) 上記(3)におけるインターネットアクセス向上
- (5) 再チャレンジ
- (6) 求人アクセス向上
- (7) 各州での求人イベント開催
- (8) 全国雇用交換(bne.cl)を通じた企業と技術系の卒業生とのマッチング
- (9) 零細企業向け労働訓練プログラム
- (10) 高齢者への差別撤廃
- (11) デジタル化
- (12) 無料オンラインコースの創設
- (13) デジタル分野の求人イベント開催
- (14) 未来の雇用市場創出

### (10) 税制改革における減税の代替財源案:報道

#### 【概要】

○政府は税制改正における制度統合による減収分の代替財源案を野党に提案した。

○制度統合及び低所得者対策等により見込まれる減収額は3億3,700~5,600億米ドル

○代替財源については、①デジタルプラットフォームに対する増税、②グリーン税(排出税)増税、③不動産に対する付加価値税免税上限額引下げ、④大規模投資に対する1%の地方への税移譲で、総額3億7,300万米ドルの増収が見込まれる。

○この提案を受け、野党は政府に対し、デジタル税については懐疑的意見が、グリーン税については、対象者への丁寧な説明を求めた。

政府は税制改正の制度統合に係る減税に対する代替財源の内容を改正反対派の野党に提示した。

代替財源の一つ目が、デジタルプラットフォーム（いわゆる、Eコマース等）に対する増税である。現在10%の税率を付加価値税（IVA）と同等の19%に引き上げる。これにより、年間4,000万米ドルの増収が見込まれる。二つ目が、グリーン税（排出税）の増税で、見積では少なくとも5,000万米ドルの増収が見込まれる。三つ目が不動産建設に対する付加価値税免税の上限額を4,000から3,000UFに引き下げること、これにより1億600万米ドルの増収が見込まれる。四つ目が、大規模投資における1%の地方への税移譲で、これにより1億7,700万米ドルを徴収することができる。これらの代替財源を合計すると、3億7,300万米ドルの新たな増収が見込まれると見積もられる。

この他、キャピタルゲインに対する課税メカニズムの是正も行っており、現在金融市場委員会（Comision para el Mercado Financiero）と調整を行っており、財政的影響については現在精査中とのことである。

一方で、税制改正における制度統合では、総合補完税（Impuesto global complementario）における、高所得者対象税率の統合による減収だけでなく、中小零細企業、低所得者に対する恩恵の拡大についても言及されている。そのため前者による2億7,400万米ドルの減収のほか、理事会においてすでに提案されている改革案による減収・費用負担増の影響が考えられる。後者については、中小零細企業への恩恵に関する条項の延長により、1,500～3,400万米ドルの追加費用が発生する。また、2に挙げた1%の地方への税移譲については、4,800万米ドルの下振れも見込まれ、このほか加速償却の延長等も見積額は不明も費用がかかると考えられ、総額3億3,700～5,600億米ドルの減収が見込まれる。

これら政府の説明に対し、野党側は、デジタルプラットフォームの増税が減収分を補完することには同意しかねると反論し、この措置の影響について懸念を示した。グリーン税の増税に関して、ダニエル・ヌネス次期財務委員長は、政府に対象となる顧客に対し財上の影響をもたらす可能性を説明するように呼びかけた。

このほか、「ラ」大臣は、高齢者や中産階級に対する減税を法案に盛り込むことを確認した。その内容は60歳以上の女性及び65歳以上の男性を対象に、年間所得が総合補完税の免税上限を超えないことが条件となっている。対象者は約160万人。

## （11）チリ中国貿易関係：報道

### 【ポイント】

●中国産の鉱山用粉砕鋼球のチリへの輸入にダンピングの可能性があると米国企業が訴えている。28日にアンチダンピング（価格歪曲）委員会が開催され、中国、米国双方から関係者が出席する。

●既に本年1月に、同製品に対しては予防的に9%の追加関税措置が実施されており、今回の委員会会合ではその承認が争点となっている。

●中国は今回の措置は不当であり、チリとの経済・貿易関係、ひいては二国間関係全体にも悪影響を与えると警告。

●一方、申立者（米企業）は法的手続に則って行っており、本件はダンピングの可能性があると、状況に変化がなければチリ内の鉄鋼産業は壊滅的影響を受ける可能性がある、と主張する。

1 25日付 エル・メルクリオ紙

（1）28日、輸入価格における歪曲性を調査するための国家委員会が開催され、中国

産鉱山用粉碎鋼球について不当廉売の可能性があるかどうか分析される。これは米国企業(Moly-Cop社)からの訴えによるものである。

(2)この件に対し中国当局は最大の関心を払っており、実際、中国商務部の職員が会合に出席し、中国の立場を主張するために来智する予定である。また、在チリ中国大使館経済・貿易担当参事官は、中国政府として、これらの製品に対して9%の追加関税をかけた1月の措置は、世界貿易機関(WTO)が確立するルールに沿ったものではなく、「間違っている」と主張する。またこの措置は、2006年10月以降有効となっており、まさに本年更新された(当館注:往電第371号(中国とのFTA近代化協定発効))、両国間の自由貿易協定の原則に反するものだ、と述べた。そして(これにより)現在かつ将来の二国間経済・貿易協力関係に悪影響が及ぼされる可能性がある、と警告した。

(3)2018年、両国間間の貿易取引は427億9,100万米ドルを記録し、チリにとって全体の貿易額の実に30%に相当するものとなった。チリから中国に同年の約250億米ドルに及ぶ輸出を行い、約80億米ドルの貿易黒字を得ている。同参事官は、ここ数年、両国間の貿易はチリにとって有利なものであり続けているが、中国はこれまでチリ製品に対してこういった措置は取ったことはない、と述べる。

(4)本委員会における調査のプロセスが開始した段階において、チリで事業を営み(かつこの鋼球を使用している)主要な鉱山会社は、中国に世界最大の生産工場の一つを所有し、中国企業とのジョイントベンチャーとして40カ国以上に製品を供給し、そして今回ダンピングの被申立者であるチリ企業、Elecmetal社と同様の立場を示した。

(5)(それら主要鉱山会社による)同委員会への懸念表明の背景には、本調査がもたらす(ネガティブな)結果への懸念が存在する。この懸念は同様に、中国に対してさくらんぼやブルーベリーといった果物を輸出している農業セクターにも共有されるものである。

(6)チリにおける鉱山用粉碎鋼球に関する業界最大手は(当館注:今回の訴えを行った)Moly-Cop社であり、チリ国内で63%のシェアを有する。他方、Claro社とも提携しているElecmetal社は2010年にチリへの輸出を開始し、現在チリ国内で9%のシェアを有している。また同様にほかの中国企業もこの製品をチリに輸出しており、それら全体で12%のシェアを有する。

(7)他方で、中国からチリへの輸出全体において鉱山用粉碎鋼球が占める割合は1%に満たない。同参事官からは、中国政府としてはアンチダンピングの関税そのものより、むしろこの措置が二国間の現在及び将来の経済・貿易関係を悪化させ、かつ自由貿易尊重が損なわれることを懸念する、と述べた。

## 2 26日付 エル・メルクリオ紙

(1)28日に開催される同委員会にはリカルド・レベコ氏を代表とするMoly-Cop社の代表団も出席する。同弁護士は、(現在)一時的(に行われている)9%の追加関税措置を認証しないこととなれば、チリ国内の産業に直接的な影響が発生し、かつ数百人の雇用が危険にさらされると指摘する。(以下(2)~(6)は、同弁護士の発言。)

(2)(中国の立場及び在チリ中国大使館の経済・貿易担当参事官が(この措置による)二国間関係悪化の可能性を警告したことに関し)中国の立場及び同参事官の発言を驚きを持って受け止めている。9ヶ月の調査に基づき、全ての法的手続及び関係者との協議を経た上で、同委員会は一時的にダンピングの存在を認定したのであり、チリ政府は正当な理由に基づいて今回国際的(に認められた)措置を取っている。

(3)(業界団体から、(今回の措置は)WTOが定めるルールに基づいていないと指摘があることに関し)WTOの規定は、(こういった事態が発生した際は)十分な法的期間が設定され、かつ関係者全てが参加できる権利を認められる形で調査を行う必要がある、としている本委員会は(この点に関して)厳格に実施し、入手した情報を元に、ダンピングがあるとの結論に至った。オーストラリアでも同様に現地の委員会が同国市場への中国からの輸出において、中国政府主導による54のダンピングがあったと判断され、同様の結論

に至った。

(4)(28日の委員会で(中国から)何かしらの圧力が加えられる可能性があるかという点に関し)(この会合は)両国間に存在する条約にも基づく技術的な見地からの作業であり、そういった圧力はないと考えている。

(5)(追加関税が行われない場合、どういった影響があるかという点に関し)非常に深刻な影響がある。当該製品(鉱山用粉碎鋼球)のダンピングにより、(Moly-Cop社の)売上、利益、販売量、市場シェアが減少、契約も失われた。その結果Moly-Cop社の労働者の21%を解雇せざるを得なくなった(現時点で従業員は380人となった)。措置が講じられない場合、チリの鉄鋼業は深刻なリスクにさらされる。

(6)(業界から、Moly-Cop社は80%近くのシェアを有しているとの指摘がある点に関し)それは事実ではない。シェアは34%失われ、複数の顧客を失った。最近ではシエラゴルダ鉱山を失い、それにより(銅鉱山向けの)生産を停止せざるを得なくなり、結果、40人を解雇した。

### (12) チリ産牛肉輸出の増加:報道

農業政策調査庁(ODEPA)の統計によると、今年1月の牛肉輸出量は前年同月比17.8%増加の932トンとなった。金額ベースでは同1.3%増加の339万米ドルにとどまった。金額が伸び悩んだのは販売価格が12%下落したことによる。

この増加の原動力は中国である。中国への出荷は前年同月比31.4%増加し、輸出全体の71.3%を占めた。中国に準ずる輸出先として、カナダ(全体の14%)、韓国(7.8%)の順となっており、特に韓国は前年同月比64%増となった。

チリ食肉協会(Achic)によると、中国への輸出増加は米国との貿易戦争によるものではなく、中国国内の食料品需要増加に伴う牛肉需要の増加によるものである。また、外的要因のみならず、チリが牛肉を輸出できるより良い市場を求めて努力してきたことも輸出増加につながったとしており、具体的には2000年頃以降、牛肉加工工場及び冷凍施設の改良を目的とした設備投資を行った結果が現在現れている、と強調した。

一方、チリへの牛肉輸入も前年同月比で5.4%増加した。輸入元はブラジル、パラグアイ、アルゼンチンで全体の90%近く、総額8,000万米ドルを占める。国内の牛肉生産も好調。2018年は20万トン以上を生産し、2017年から微増となった。また、鶏肉の生産は76万6千トン、豚肉は53万4千トンでどちらも2017年から増加した。

### (13) 中銀経済見通しの公表

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2019年の経済成長見通しは3.0~4.0%と、前回予想((12月)3.25~4.25%)から下方修正した。さらに2020年見通しは3.0~4.0%、2021年は2.75~3.75%と発表した。消費者物価指数は2019年平均では2.0%(同2.7%)、2019年末に2.6%(同2.9%)、また、2020年の年平均は2.9%(同3.0%)となり、横ばいがかかなり緩やかな速度で上昇するとみられるものの、前回予想から大きく下方修正された。

物価は、2019年の予測値が大幅に下方修正となっているが、その理由として、2018年基準変更における構成品目の変更によるものとの説明があったものの、3%の達成は2019年内の達成は一層と厳しい状況とみられており、2020年末に達成する見込みとなっている。政策金利は、1月に3%に引き上げを行った後、3月の金融政策決定会合では据置きとした。引き続きマクロ経済の見通しを踏まえ、景気刺激策の縮小及び金利の引き上げを考えているが、物価上昇が予想よりも鈍化していることを受け、利上げの検討はより慎重に行われるべきとの見解を示している。また、6月のIPoMでは、中立的政策金利が4~4.5%に推計されるとの見解を示した。

産業活動は投資、特に機械設備の大幅な投資増が継続しており、消費は全体ではGDP成長率に沿った動きをしているものの、自動車が増加に寄与している。一方で、2019

年第1四半期は前年の高成長率の反動に加え鉱業部門の減少がみられるとし、2019年成長率予測も同様の理由との見解を示す。

外部的には、主要国の経済成長率が予想よりも減速していること受け、各国はさらなる景気刺激策を実施している状況である。特に米国では金融政策の方針転換により、逆イールドとなった金利状況に大きな懸念が示されていることが特筆されている。中銀は、懸念を示すものの、世界金融市場は潜在的にマイナスのニュースに影響されやすい傾向にある点に留意している。

#### (14) 税制改革与野党間協議の進捗：報道

##### 【概要】

○(ピニェラ政権が最重要政策として位置づける)税制改革法案に関し、野党は結託して反対姿勢を示しており調整が難航している。

○反対派は財務大臣が新たな提案を行う可能性、ひいては大統領府から政治的反応があることを期待しており、税制改革プロジェクトを分割することなどを政府に求めている。

○一方、政府は強硬な態度を崩しておらず、特に改革案を分割することは改革の意味がないと述べている。

政府が進める税制改革法案に関し、財務委員会の野党議員は税制統合により発生する8億3300万米ドルの税収減に対し、現在財務省が示している代替財源案では2億7500万米ドルしかカバーされていないとの分析を行い、政府を強く批判した。その上で政府が3日に投票を強行するならば、野党は反対票を投じるだろうと警告した。

下院財務委員会委員長のパブロ・ロレンテーニ下院議員(キリスト教民主党(DC))はこれ以上の議論の余地はなく、税制改革法案は(3日投票され)否決されることとなるだろう、と述べた。また、ダニエル・ヌニェス下院議員(共産党(PC))は、野党議員は本法案につき反対することで一致しており、政府がこのままの状態でも財務委員会、そして下院本会議で否決されることになるだろう、と述べ、政府が野党に歩み寄りの姿勢を見せていないことを批判した。

(政府の歩み寄りを求めるべく)同委員会所属の下院議員は、ラライン財務大臣が先週約束したとおり、(野党側の批判を踏まえた)新しい提案を行うための最終期限を設けた最後通告を行った。「ロ」氏は、期限までに財務省だけではなく、大統領府から法案再考にかかる何らかの政治的反応があることを期待する、と述べた。

野党側が提示する、議論を終えんさせるための提案の1つとして、政府が税制改革法案を分割し、電子領収書、中小企業、デジタル税のトピックをいったん分離し、税制統合など構造的問題に関する合意を長期的視点で求める、というものがある。

これに対し「ラ」大臣は、法案は一体となったプロジェクトであり分割しては意味がないとして、法案分割の可能性を棄却し、(法案を一体のまま)合意を目指し、今週投票を行うことを目指す、と述べた。また、ブルメル大統領府長官は、「ラ」大臣は既に(種々の)提案を行い、政府はその立場を軟化させている以上、これまでの議論をひっくり返すような行動をチリ国民は望んでいない、と述べた。

#### (15) 税制改革に対する中銀総裁コメント：報道

マリオ・マルセル・チリ中央銀行総裁は、税制改革法案に関する投票が延長されたことは経済の期待感に影響を与えるか、との質問に対し、税制改革を取り巻く不確実性は何らかの形で影響を及ぼすと指摘した。

1日にIPoM(金融政策レポート)が公表された際、総裁は税制改革の影響について問われたが、当時はまだ立法審議中だったため、影響は加味されていない。既に政府が議会に税制改革法案を提案してから8か月経過しているが法案に関する与野党間の折り

合いがついていない。3日予定されていた投票は延期されており、現在、野党は新しい嘆願書を提出し、来週水曜に投票を実施すべく財務省からの新たな提案を待っている状況である。

税制改正の議論が経済主体の期待にどのような影響を与えるかということはこちら数日の議論のテーマとなっている。中銀総裁のコメントを受け、各企業の重役は、税制改正プロジェクトを早く解決させる必要がある、と主張した。

## (16) 2月経済活動指数：報道

### 【概要】

○2月の経済活動指数は鉱業部門で前年同月比▲7.8%減、非鉱業部門で同2.4%、全体では同1.4%増と低調な成長率となった。

○鉱業部門の減少理由は、主要鉱物の質の低下及び北部豪雨による生産停止の影響によるもの。

2月の経済活動指数(IMACEC)は前年同月比1.4%増と2017年6月以降で最も低い増加幅となり、予測値(2.0%)よりも低かった。加えて、1月は同2.4%増から同2.1%増に下方改訂された。

2月の低成長の理由は、鉱業が大幅減となったことによるものであり、鉱業部門は同▲7.8%減となった。これは、主要鉱物の質の低下による生産減及び北部豪雨を端とする生産停止によるものとみられる。

非鉱業部門は前年同月比2.4%増となった。サービス業が好調なことによるものである。なお、季節調整値は、鉱業部門が前月比▲3.1%減、非鉱業部門が同0.1%増となった。

1日公表の中銀政策レポート(IPoM)によると、2019年成長率見通しは3~4%で、客年12月から0.25%下方修正された。IPoMでは、経済活動が2018年第4四半期に回復したが、2019年第1四半期は前年の経済が好調であった影響により、低い水準になっている。

## (17) 金融政策及び税制改革に対する中銀顧問のインタビュー：報道

### 【概要】

○ナウドン中銀顧問は、金融政策を軌道修正したことの理由は経済成長ではなく、鈍化するインフレ率であると説明する。

○「ナ」氏の見解では、インフレ率が上昇しない理由はまだ未解明であるもの、移民流入による人件費抑制、産業構造の変化による価格低下が原因とみている。

○中銀は、政策金利引上げのペースを後ろ倒しにして、今後数年かけて中立的金利水準にしていく。

○引き続きマクロ経済動向に金融政策を適応させつつ注視していくとしている。

○税制改革法案については、チリ中銀総裁のコメントを引用し、議論が長期化すれば経済成長にマイナスの影響を与えることは明白だ、と述べた。

### 【金融政策】

4月の中銀政策レポート(IPoM)にて、成長率見通し及びインフレ見通しを引き下げたことにより、金融政策の軌道修正が行われることとなった。客年12月公表のレポート通りに金融政策が行われていた場合、本年第3四半期までに4回利上げが行われることになっていた。

「ナ」氏は、金融政策の軌道修正は、経済活動ではなくインフレによるものと指摘しつつ、中銀は経済の問題点を経済成長ではなくインフレにあるとみており、なぜインフレが起きていないかが依然として不明である、と述べた。

これらの現象における「ナ」氏の見解は、(1). チリにおける移民増加による人件費上昇の抑制、(2). 為替による国内物価への転嫁速度が過去に比べ遅くなっている、(3). 技術革新及び産業構造の変化による価格低下、の3点であり、中銀の金融政策の軌道修正の基本要因とされる。「ナ」氏は、現在のシナリオでは、中銀金融政策決定会合は金融緩和を拡張する必要があると考えており、その手段として金利の正常化(注:金利引上げ)を遅らせることを考えた。これにより、少なくとも今後2四半期の間、現在の金利を維持し、数年で徐々に中立的金利水準に引き上げるといふ、作業の前提に一致している、と説明した。

上述のインフレ予測が具体化されれば、インフレ率3%目標を4年で達成するだろう。しかし、見通しを具体化するには至っていない。「ナ」氏は短期的に変動はあるものの、2年後の予想は3%前後であるとし、中銀は金融政策をマクロ経済シナリオに適応させつつ注視していく、と強調した。

#### 【税制改正】

「ナ」氏は水曜日にマリオ・マルセル・チリ中央銀行総裁が発したコメント(往電第565号参照)を補強した上で、長期間税制改革議論が続けば、経済に悪影響を与える不確実性が、特に対外的不確実性を抱えている間において起こる、と述べた。一方、重要なテーマについて合意に達することができた国においては、その合意から利益を得るだけでなく、投資と開発が起こりやすい環境を生み出す、と述べ、また、経済成長に対する税制改革の不確実性の影響については、計測する方法はあるが、正確なものではないとしつつも、マイナスの影響があることは明白である、と述べた。その上で、中銀の観点は、この議論が潜在GDPの中長期的な成長に影響を与えるため、今後5~10年間の成長を考えるときに関連する問題である、と強調した。

#### (18) 空港へのライトメトロ建設入札の提案:報道

空港への大量輸送手段の欠如は、チリ国内で繰り返し議論される問題であり、現在、右に伴い無許可タクシーによる高額料金請求問題などが発生している。他方、今後も増加する乗客に対する新たな提案として、空港へのライトメトロ建設が提案されている。これは、フランスのEngie社によって提案されたプロジェクトで、昨年、公共事業コンセッション委員会から関心が表明されている。現在、入札を行うために必要な調査が行われており、同委員会によると2023年頃の入札実施を見込んでいる。

フレディ・Engie社スマートシティ担当課長は、計画を早期実行することは実際に可能と考えている、なぜなら、このプロジェクトが必要なものだからだ、と述べ、2021年末には入札が可能となることを期待する、と述べた。

本計画には1億6800万米ドルの投資が検討されており、30年のコンセッション事業で、8000人以上の雇用、及び一日あたり15万5千人の需要が見込まれる。また、路線は8つの駅、そのうちのひとつはメトロ1番線のPajatitos駅を通り、プダウエルのEneaビジネスパークを通り抜ける計画となっている。

ニコラス・クラウデ・サンティアゴ国際空港コンセッション担当は、この提案を積極的に評価しており、新たな航空路線の開拓と利用者の費用負担減とともに、空港へのアクセスが多種多様なものとなる、と述べた。